

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社ハルテック
 コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

(氏名) 北垣 一郎
 (氏名) 春本 修宏

TEL 03-5295-7611

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,311	—	56	—	102	—	19	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	—	0.87	—	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—

※ 当事業年度より非連結での業績発表としており、平成20年3月期第3四半期は連結業績のみを発表しております。そのため、前年同四半期については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	12,738	—	6,201	—	48.7	283.89	—	
20年3月期	12,581	—	6,595	—	52.4	301.31	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,201百万円 20年3月期 6,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	11,200	56.8	100	—	70	—	50	△94.0	2.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,459,683株 20年3月期 22,459,683株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 616,106株 20年3月期 569,271株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 21,874,320株 20年3月期第3四半期 21,894,899株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社株式会社ハルロードは平成20年9月30日に解散し、日本ケーブル構造株式会社は休命中であります。また、子会社の業績等が当企業集団に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当社を取り巻く環境におきましては、総合評価方式の入札による受注価格の回復傾向、鋼材価格の高騰緩和など明るい傾向はありますが、公共事業の発注状況は依然として低調なまま推移しており、景気の悪化など今後とも予断を許さない状況であります。

このような状況のもと、当社の第3四半期までの受注高は、12月に高速道路関係の大型工事を受注したこと等により、83億18百万円となりました。内訳は、橋梁部門78億27百万円、鉄骨・鉄構部門4億91百万円であります。

完成工事高につきましては、83億11百万円となりました。内訳は、ほとんどが橋梁部門83億12百万円あります。

この結果、当四半期末の受注残高は175億33百万円となりました。内訳は、橋梁部門170億33百万円、鉄骨・鉄構部門5億円あります。

損益面につきましては、収益性の良い大型工事を売上に計上した結果、売上・利益ともおおむね予想どおり推移いたしました。第3四半期に支払った損害賠償金を特別損失として計上したため、営業利益が56百万円、経常利益が1億2百万円、四半期純利益が19百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ1億57百万円増加(1.3%増)し127億38百万円となりました。流動資産では、未成工事支出金が4億93百万円減少しましたが、完成工事未収入金が19億20百万円増加したことなどにより11億22百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が6億72百万円、関係会社長期貸付金が1億60百万円減少したことなどにより9億65百万円減少しております。

負債におきましては、前事業年度末に比べ5億51百万円増加(9.2%増)し65億37百万円となりました。流動負債では、支払手形が10億25百万円増加したことなどにより9億25百万円増加しております。固定負債では、関係会社事業損失引当金が1億22百万円、繰延税金負債が2億62百万円減少したことなどにより3億73百万円減少しております。

純資産におきましては、前事業年度末に比べ3億94百万円減少(6.0%減)し62億1百万円となりました。これは利益剰余金は19百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が4億10百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当第3四半期末残高は、前事業年度末に比べ1億26百万円減少し、16億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、仕入債務の増加10億9百万円、未成工事支出金の減少4億93百万円など資金の増加要因はありましたが、工事進行基準適用工事の進捗により完成工事未収入金が増加した為、売上債権が18億63百万円増加する資金の減少要因があり、1億28百万円の資金減少となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにおいても44百万円の資金減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては46百万円の資金増加となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成20年8月12日に発表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸残高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 損害賠償請求について

当社は、国土交通省東北、関東、北陸地方整備局及び日本道路公団が発注した鋼橋上部工事の入札における談合行為に関して、平成17年11月に公正取引委員会から独占禁止法の規定に基づく排除措置の審決を受けました。

この談合行為に対して、平成20年6月に当該地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求を受け、国土交通省東北地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社からの請求額1億1500万円を当第3四半期会計期間において支払いました。

この結果、当社受注物件に関する請求額についてはすべて支払を完了いたしました。

(4) 非連結による業績発表について

前事業年度までは連結業績等を発表しておりましたが、子会社㈱ハルロードは平成20年9月30日に解散し、日本ケーブル構造㈱は休眠中であります。また、子会社の業績等が当企業集団に与える影響の重要性が乏しいと認められるため、当事業年度より非連結による業績等の発表へ変更しております。

(5) 当社と駒井鉄工株式会社の業務提携に向けた基本合意について

当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、駒井鉄工株式会社と、関西と関東に保有する主力工場を始めとする経営資源の相互補完と有効活用を図るための業務提携に向けて検討を行なうことを決議し、同日に駒井鉄工株式会社と基本合意書を締結しております。検討している業務提携の内容は以下の通りであります。

① 橋梁事業に係る設計・調達・生産・架設等における業務提携について

② 橋梁事業に係る研究・技術開発における業務提携について

③ 人材交流に関する業務提携について

④ 提携内容の検討にあたって、両社の役職員による専門のチームの編成について

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,154	1,764,457
受取手形	216,500	273,022
完成工事未収入金	4,404,236	2,484,195
未成工事支出金	815,862	1,308,940
材料貯蔵品	15,965	20,134
その他	173,577	290,892
貸倒引当金	△249	△385
流動資産合計	7,264,048	6,141,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,185,697	1,231,864
土地	441,015	441,015
その他(純額)	481,028	465,611
有形固定資産合計	2,107,741	2,138,491
無形固定資産		
	42,201	53,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,567	1,764,548
関係会社株式	10,000	10,000
賃貸資産(純額)	2,086,401	2,140,026
関係会社長期貸付金	—	160,000
その他	136,659	208,807
貸倒引当金	△1	△35,265
投資その他の資産合計	3,324,627	4,248,117
固定資産合計	5,474,570	6,440,076
資産合計	12,738,619	12,581,335

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,450,434	1,424,736
工事未払金	1,033,236	1,049,853
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
未払法人税等	24,230	23,259
未成工事受入金	996,207	860,710
賞与引当金	36,420	66,646
工事損失引当金	147,646	236,732
その他	101,092	251,667
流動負債合計	5,789,268	4,863,607
固定負債		
繰延税金負債	77,752	340,437
退職給付引当金	622,204	611,294
関係会社事業損失引当金	—	122,124
その他	48,149	48,149
固定負債合計	748,106	1,122,006
負債合計	6,537,374	5,985,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	851,837	832,758
自己株式	△107,029	△103,740
株主資本合計	6,127,311	6,111,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,932	484,199
評価・換算差額等合計	73,932	484,199
純資産合計	6,201,244	6,595,721
負債純資産合計	12,738,619	12,581,335

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	8,311,933
売上原価	
完成工事原価	7,800,092
売上総利益	
完成工事総利益	511,840
販売費及び一般管理費	455,346
営業利益	56,494
営業外収益	
受取利息	3,390
受取配当金	30,511
受取賃貸料	83,264
その他	21,427
営業外収益合計	138,594
営業外費用	
支払利息	3,867
賃貸費用	72,725
コミットメントライン手数料	15,518
その他	490
営業外費用合計	92,601
経常利益	102,487
特別利益	
前期損益修正益	200
投資有価証券売却益	185
ゴルフ会員権売却益	47
特別利益合計	432
特別損失	
固定資産廃棄損	536
ゴルフ会員権売却損	6,000
子会社整理損	5,860
事務所移転費用	3,189
損害賠償金	59,254
特別損失合計	74,841
税引前四半期純利益	28,078
法人税、住民税及び事業税	9,000
法人税等調整額	—
法人税等合計	9,000
四半期純利益	19,078

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	28,078
減価償却費	147,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,226
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,909
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△89,086
受取利息及び受取配当金	△33,902
支払利息	3,867
有形固定資産廃棄損	536
投資有価証券売却損益(△は益)	△185
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,952
子会社整理損	5,860
事務所移転費用	3,189
売上債権の増減額(△は増加)	△1,863,517
未成工事支出金の増減額(△は増加)	493,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,168
仕入債務の増減額(△は減少)	1,009,080
未成工事受入金の増減額(△は減少)	135,497
未収消費税等の増減額(△は増加)	39,054
その他	△10,317
小計	△140,398
利息及び配当金の受取額	33,720
利息の支払額	△9,173
法人税等の支払額	△12,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
大阪工場売却による収入	23,802
大阪工場売却による支出	△66,943
有形固定資産の取得による支出	△59,455
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047
関係会社貸付金の回収による収入	31,700
その他	△5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△53
自己株式の取得による支出	△3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,154

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

(1) 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	8,311	100.0	7,144	100.0
橋梁	8,312	100.0	6,567	91.9
鉄骨・鉄構	△0	△0.0	577	8.1
合計	8,311	100.0	7,144	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位：百万円、%)

区分	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	8,318	100.0	14,847	100.0
橋梁	7,827	94.1	14,637	98.6
鉄骨・鉄構	491	5.9	209	1.4
合計	8,318	100.0	14,847	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		(参考) 前期末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼構造物	17,533	100.0	17,526	100.0
橋梁	17,033	97.1	17,518	100.0
鉄骨・鉄構	500	2.9	7	0.0
合計	17,533	100.0	17,526	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。